



令和6年12月24日
大臣官房会計課

令和7年度予算大臣折衝について

本で行われました令和7年度予算大臣折衝の結果について
お知らせします。

【お問い合わせ先】

水管理・国土保全局

総務課 企画官 水野

代表 03-5253-8111 (内線 35102)

直通 03-5253-8435

大臣官房参事官(上下水道技術)付

課長補佐 大上

代表 03-5253-8111 (内線 34326)

直通 03-5253-8432

砂防部砂防計画課

課長補佐 永野

代表 03-5253-8111 (内線 36142)

直通 03-5253-8467

海上保安庁

主計管理官付 課長補佐 寺田

代表 03-3591-6361 (内線 2702)

直通 03-3580-1016

令和7年度予算
大臣折衝結果

令和6年12月24日
国土交通省

令和6年12月24日
国土交通省

令和7年度予算大臣折衝の結果

○能登半島地震の教訓を踏まえた上下水道施設の耐震化
等の推進

認められた。

○海上保安能力の強化

認められた。

能登半島地震の教訓を踏まえた 上下水道施設の耐震化等の推進

- 令和6年能登半島地震による上下水道施設の被災により、被災地域の復旧・復興に大きな支障が生じたことを教訓として、上下水道システムの急所となる基幹施設の耐震化及び土砂災害対策を推進していくことが重要。
- 浄水場、送水管、下水処理場など、上下水道システムの急所となる基幹施設について、計画的・集中的な耐震化を進めるとともに、土砂災害警戒区域内に位置する場合には連携して土砂災害対策も実施できるよう、個別補助事業の創設及び拡充を要求。
(令和7年度予算：110億円)
- 折衝の結果、財務大臣より、要求のとおり認められることとなった。

能登半島地震の教訓を踏まえた上下水道施設の耐震化等の推進

令和7年度政府案:110億円

- 上下水道システムの急所となる基幹施設（急所施設）について、計画的・集中的な耐震化を進めるとともに、土砂災害警戒区域内に位置する場合には連携して土砂災害対策も実施できるよう、個別補助事業を創設・拡充。

上下水道施設の耐震化

上下水道システムの急所施設の耐震化の推進
(水道基幹施設耐震化事業、下水道基幹施設耐震化事業の創設)

【従前】

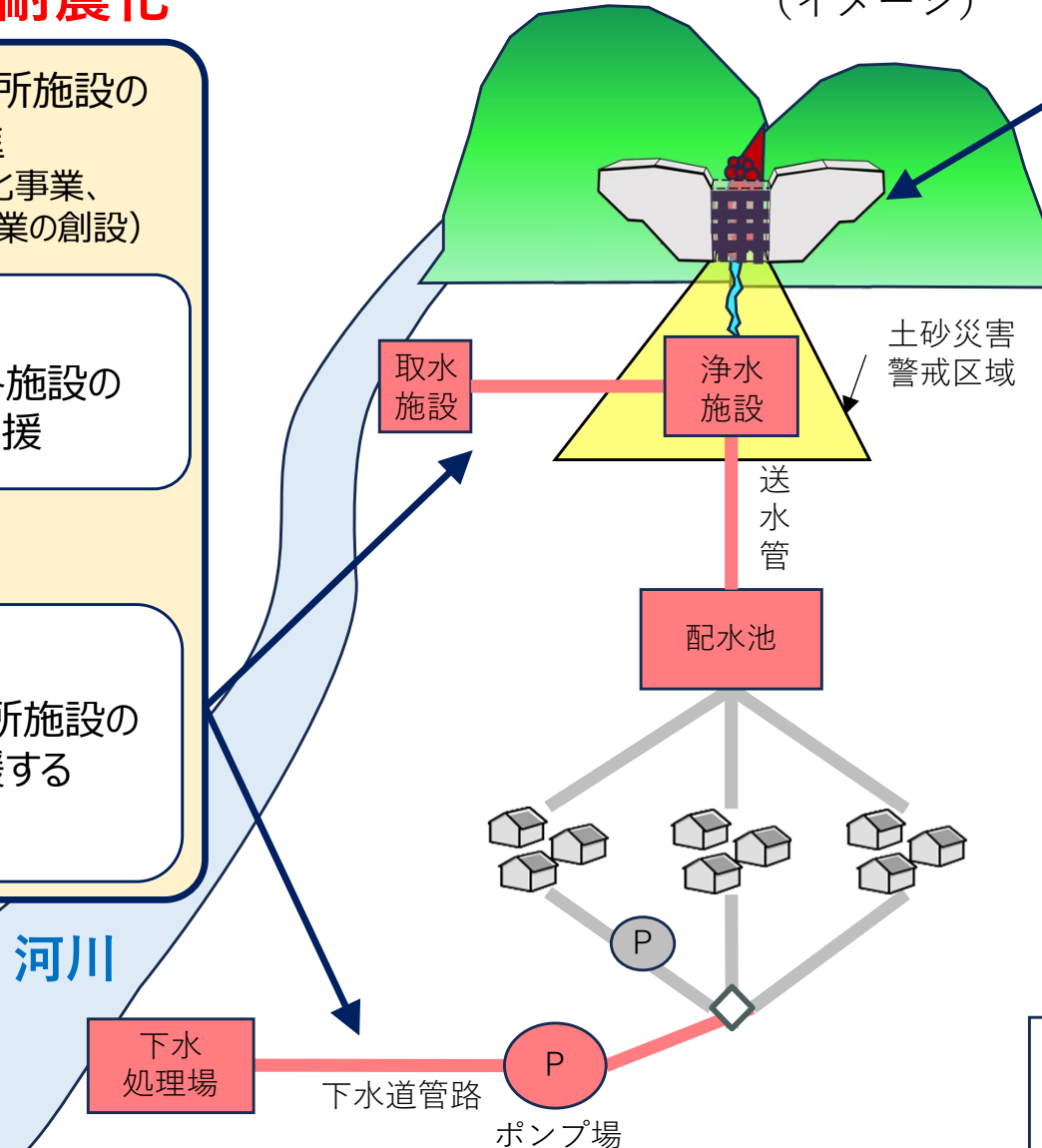
上下水道の広域化や各施設の耐震化等を交付金で支援



【今回】

上下水道システムの急所施設の耐震化を集中的に支援する個別補助事業を創設

(イメージ)



土砂災害対策

土砂災害警戒区域内の上下水道施設を保全する土砂災害対策の推進
(事業間連携砂防等事業の拡充)

【従前】

公共施設等を保全する土砂災害対策等を交付金で支援

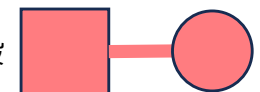


【今回】

上下水道システムの急所施設を保全する土砂災害対策を個別補助事業の対象に追加し、集中的に支援

【凡例】

上下水道の急所施設



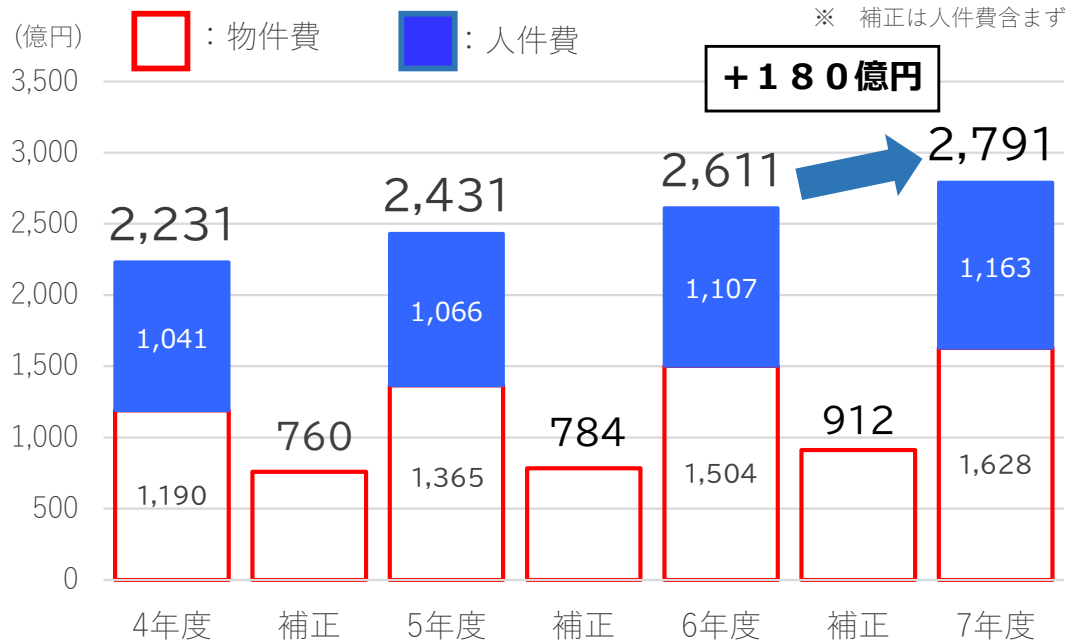
海上保安能力の強化

- 令和4年12月に関係閣僚会議で決定された「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、海上保安能力の充実強化を進めてきたところであるが、我が国周辺海域を取り巻く情勢は一層厳しさを増している。

- このため、海上保安庁予算について、無操縦者航空機の5機体制の構築や多目的巡視船の建造に加え、勤務環境改善に資する宿舎整備のほか、業務効率化、人的基盤の強化のために必要な予算を要求。
(令和7年度予算：2,791億円)

- 折衝の結果、財務大臣より、要求のとおり認められることとなった。

海上保安庁予算の推移



無操縦者航空機の5機体制の構築

➤ 今後、運用拠点を八戸飛行場から北九州空港に移し、令和7年度以降、新たに増強する2機を加えた5機体制により、更なる海洋監視体制の強化を図る（令和5・6年度は3機、令和7年度以降5機体制）。

- 全長・全幅 11.7m × 24.0m
- 最大離陸重量 6,124 kg
- 航続可能時間 24時間以上



令和6年度補正：218億円
（リース中の3機の購入）

令和7年度当初：138億円
（2機の引渡し及び5機の運用経費）

多目的巡視船の建造

➤ 大規模災害（物資輸送、被災者支援等）や国民保護（住民避難等）、警備実施・領海警備などに対応する多目的巡視船の建造を開始。

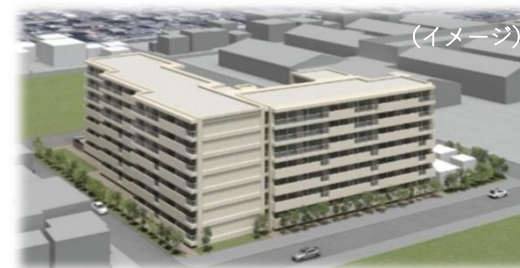
全長：約200m 総トン数：約31,000トン

令和7年度当初：139億円
（建造期間5年間）



職場環境の改善に資する宿舎整備

➤ 大型巡視船の増強配備に伴い、宿舎需要が逼迫しているため、鹿児島県に宿舎を整備（PFI）。



令和7年度当初：3百万円
（PFIを活用した整備を念頭にアドバイザリー業務などに必要な経費）

今後の予定

- ・令和9年度着工
- ・令和12年度完成予定